

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次 告示

○愛知県県税規則第24条の規定に基づく寄附金の指定	第109号	(税務課)	2
○土壤汚染対策法第6条第1項の規定に基づく要措置区域の指定	第110号	(水大気環境課)	2
○土壤汚染対策法第11条第2項の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定の解除	第111号	(同)	2
○飛騨木曾川国定公園に関する公園事業の廃止	第112号	(自然環境課)	2
○飛騨木曾川国定公園に関する公園事業の変更	第113号	(同)	3
○薬物の濫用の防止に関する条例に基づく知事指定薬物の指定の失効	第114号	(医薬安全課)	3
○漁船損害等補償法による付保義務の発生	第115号	(水産課)	3
○解除予定保安林	第116号	(森林保全課)	3
○都市計画公園事業の事業計画の変更認可 (尾張都市計画公園事業3・3・112号石仏公園)	第117号	(公園緑地課)	4
○広告物の表示又は掲出物件の設置を禁止し、又は制限する区間及び区域の指定の一部改正	第118号	(同)	4
○令和8年度における愛知県名古屋飛行場条例別表第2備考第1号ニの駐車場の混雑が予想される期間として知事が定める期間	第119号	(航空空港課)	4

公 告

○税務情報処理システム運用連携サーバ等機器賃貸借業務に関する一般競争入札の実施		(税務課)	4
○マイナンバー利用事務系ネットワーク用通信機器及び関連機器の賃借に関する一般競争入札の実施		(情報政策課)	6
○大規模小売店舗の新設の届出		(商業流通課)	8
○緊急防災等工事計画書の縦覧		(農地計画課)	9
○公共測量の実施		(用地課)	9
○公共測量の終了		(同)	9
○一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認定		(建築指導課)	9
○開発行為の許可に基づく工事完了		(同)	10
○自動制御教育装置に関する一般競争入札の実施		(あいちの学び推進課)	10
○落札者等の公示			12

雑 報

○軽油引取税に係る特約業者の指定		(税務課)	12
------------------	--	-------	----

正 誤

○愛知県公報第686号			12
-------------	--	--	----

告 示

愛知県告示第109号

愛知県県税規則（昭和25年愛知県規則第58号）第24条の規定に基づき知事が指定する寄附金を次のように指定した。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 所得税法（昭和40年法律第33号）第78条第2項第2号に掲げる寄附金のうち、次の法人又は団体に対する当該法人又は団体の県内の事務所又は事業所において行われる業務に関連する寄附金

法人又は団体の名称	法人又は団体の主たる事務所の所在地	法人又は団体の県内の事務所又は事業所の所在地	指定年月日	指定の有効期間
国立大学法人京都大学	京都市左京区吉田本町36番地1	犬山市官林41番地2	令和8.3.3	令和8.1.1から令和12.12.31まで

- 2 所得税法第78条第2項第3号に掲げる寄附金のうち、次の法人に対する当該法人の県内の事務所又は事業所において行われる業務に関連する寄附金

法人の名称	法人の主たる事務所の所在地	法人の県内の事務所又は事業所の所在地	指定年月日	指定の有効期間
独立行政法人国立病院機構	東京都目黒区東が丘二丁目5番21号	名古屋市中区三の丸四丁目1番1号	令和8.3.3	令和8.1.1から令和12.12.31まで
		名古屋市名東区梅森坂五丁目101番地		
		名古屋市守山区大森北二丁目1301番地		
		豊橋市飯村町字浜道上50番地		
公益財団法人オイスカ	東京都杉並区和泉二丁目17番5号	豊田市勘八町勘八27番地56	令和8.3.3	令和8.1.1から令和12.12.31まで
公益財団法人メイク・ア・ウィッシュオブジャパン	東京都千代田区九段南三丁目2番4号 アシスト麹町ビル4F	名古屋市東区葵三丁目24番2号 第5オーシャンビル8F	令和8.3.3	令和8.1.1から令和12.12.31まで

愛知県告示第110号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第6条第1項の規定に基づき、要措置区域を次のように指定する。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

要 措 置 区 域	土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類	講 ず べ き 指 示 措 置
豊明市間米町峠下1番の一部で次の図に示す区域（面積10.49㎡）	砒素及びその化合物並びにふっ素及びその化合物	地下水の水質の測定

（「次の図」は、省略し、その図面を愛知県環境局環境政策部水大気環境課及び尾張県民事務所環境保全課において閲覧に供する。）

愛知県告示第111号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第2項の規定に基づき、次のように形質変更時要届出区域の指定を解除する。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

- 解除に係る形質変更時要届出区域
日進市岩崎町阿良池12番1の一部（令和7年愛知県告示第392号により指定した区域）
- 土壤溶出量基準に適合していなかった特定有害物質の種類
砒素及びその化合物
- 1の区域の全部において2の特定有害物質の種類について講じられた汚染の除去等の措置
土壤汚染の除去（基準不適合土壌の掘削による除去）

愛知県告示第112号

自然公園法（昭和32年法律第161号）第9条第2項の規定に基づき、飛騨木曾川国定公園に関する次の公園事業を廃止した。

なお、その関係図面は、愛知県環境局環境政策部自然環境課、愛知県尾張県民事務所及び犬山市役所に備え付けて一般に縦覧する。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

公園事業の種類(名称)	位置
園地・広場(犬山国際交流村)	犬山市大字継鹿尾(犬山集団施設地区)

愛知県告示第113号

自然公園法(昭和32年法律第161号)第9条第2項の規定に基づき、飛騨木曾川国定公園に関する次の公園事業を変更した。

なお、その関係図面は、愛知県環境局環境政策部自然環境課、愛知県尾張県民事務所及び犬山市役所に備え付けて一般に縦覧する。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

公園事業の種類(名称)	位置
園地・広場・宿舎	犬山市大字犬山・栗栖・継鹿尾(犬山集団施設地区)

愛知県告示第114号

薬物の濫用の防止に関する条例(平成24年愛知県条例第51号)第12条第1項の規定により、令和8年3月14日次の知事指定薬物の指定は失効する。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 (8R)-N, N-ジエチル-6-メチル-1-[4-(トリメチルシリル)ベンゾイル]-9, 10-ジデヒドロエルゴリン-8-カルボキシアミド及びその塩類(通称名1SB-LSD)
- 2 1-[1-(3-クロロフェニル)シクロヘキシル]ピペリジン及びその塩類(通称名3Cl-PCP、3-Chloro-PCP)
- 3 4-メチル-1-(2-メチルフェニル)-2-(ピロリジン-1-イル)ペンタン-1-オン及びその塩類(通称名2me-PiHP、2me-PHiP、2-methyl- α -PiHP、2-methyl- α -PHiP)
- 4 プロパン-2-イル 1-(1-フェニルエチル)-1H-イミダゾール-5-カルボキシラート及びその塩類(通称名Isopropoxate)
- 5 1から4までに掲げる物のいずれかを含有する物

愛知県告示第115号

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、三河幡豆加入区について、同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めた。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県告示第116号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定に基づき、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、農林水産大臣から通知があった。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 解除予定保安林の所在場所
豊田市小田木町カキノソレ19の15・20の6(以上2筆国有林。次の図に示す部分に限る。)、19の16・20の5(以上2筆国有林)、19の3・20の4(以上2筆について次の図に示す部分に限る。)、ヨコテ30の11(国有林)
- 2 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 3 解除の理由
指定理由の消滅
(「次の図」は、省略し、その図面を愛知県農林基盤局林務部森林保全課及び豊田市役所に備え置いて縦覧に供する。)

愛知県告示第117号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定に基づき、都市計画事業の事業計画の変更を次のように認可した。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

施行者の名称	都市計画事業の種類及び名称	事業施行期間	事業地	図書の縦覧場所
岩倉市	尾張都市計画公園事業3・3・112号石仏公園	平成28年4月8日から令和9年3月31日まで	収用の部分 変更なし 使用の部分 なし	岩倉市役所

愛知県告示第118号

昭和53年愛知県告示第1173号（広告物の表示又は掲出物件の設置を禁止し、又は制限する区間及び区域の指定）の一部を次のように改正し、令和8年3月14日から施行する。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

1(1)道路の表一般国道474号（通称三遠南信自動車道）の項を次のように改める。

一般国道474号（通称三遠南信自動車道）	新城市七郷一色地内（静岡県境）から北設楽郡東栄町大字三輪地内（静岡県境）までの区間のうち自動車専用道路全区間を除いた区間	新城市七郷一色地内（静岡県境）から北設楽郡東栄町大字三輪地内（静岡県境）までの路端から100メートル未満までの区域	新城市七郷一色地内（静岡県境）から北設楽郡東栄町大字三輪地内（静岡県境）までの路端から100メートル以上1,000メートルまでの区域
----------------------	--	---	--

1(1)道路の表備考及び(2)鉄道及び軌道の表備考中「近隣商業地域」の次に「、条例第3条第1項第5号の区間（禁止区間）又は条例第5条第2項第1号の区間（許可区間）から展望できない地域」を加え、「に係る」を「と重複する」に改める。

愛知県告示第119号

令和8年度における愛知県名古屋飛行場条例（平成16年愛知県条例第44号）別表第2備考第1号ニの駐車場（あいち航空ミュージアムの駐車場を除く。）の混雑が予想される期間として知事が定める期間を次のように定める。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

令和8年4月25日から同月28日まで、同年5月6日、同年7月17日から同年8月12日まで、同月16日、同年9月11日から同年10月25日まで及び同年12月25日から同月28日まで

公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称等
税務情報処理システム運用連携サーバ等機器賃貸借業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。
- (3) 履行期間
契約締結の日から令和13年10月31日（金）まで
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）
ただし、賃借料の支払対象期間は、令和8年11月1日（日）から令和13年10月31日（金）までとします。
- (4) 履行場所
入札説明書で示す場所とします。
- (5) 入札方法
ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以

下「電子入札システム」という。)により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法(昭和38年法律第125号)に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等(以下「物品の製造等」という。)に係る指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿(令和8年4月～令和10年3月)大分類「3. 役務の提供等」のうち、中分類「08. コンピュータサービス」-小分類「01. システム開発」並びに中分類「11. リース・レンタル」-小分類「04. 電子計算機(汎用機、サーバ等)」及び「05. 情報関連機器(パソコン、小型プリンタ等)」に登録されている者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和8年3月13日(金)午前9時から令和8年4月13日(月)午後5時までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札説明会の日時及び場所

令和8年3月23日(月) 午前9時30分

愛知県自治センター3階 税務課会議室(名古屋市中区三の丸二丁目3-2)

(3) 入札期間

令和8年4月17日(金)午前9時から令和8年4月23日(木)午前9時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)

(4) 開札の日時及び場所

令和8年4月23日(木) 午前9時30分

愛知県総務局財務部税務課

(5) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県総務局財務部税務課税務電子化推進室電算第一グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2(郵便番号460-8501)

電話(052)954-6074

電子メール zeimu@pref.aichi.lg.jp

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金(愛知県財務規則(昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。)第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。)を令和8年4月22日(水)午後3時までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を令和8年3月13日（金）午前9時から令和8年4月13日（月）午後5時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

期限までに競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を提出していない者並びに入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 調達の条件

本調達は、議会における当該調達に係る予算の成立を条件とするものです。

(8) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを利用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be leased: Tax information processing system operation server, 1 set

(2) Bidding Period: 9:00 a.m., April 17, 2026 - 9:00 a.m., April 23, 2026

(3) Contact point: Tax Administration Division, Financial Affairs Department, Bureau of General Affairs, Aichi Prefectural Government

3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan

Tel. 052-954-6074

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 賃借案件の名称及び数量

マイナンバー利用事務系ネットワーク用通信機器及び関連機器 一式

(2) 賃借案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。なお、賃借には、当該機器の保守等を含みます。

(3) 賃借期間

令和8年10月1日（木）から令和13年9月30日（火）まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 納入場所

入札説明書で示す場所とします。

(5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 入札者は、本件調達に係る一切の経費を含めた契約金額（総額）を見積ってください。

エ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契

約からの排除措置を受けていない者であること。

- (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）に登録されている者であること。
- (4) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止を受けていない者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和8年3月13日（金）から令和8年3月19日（木）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和8年4月22日（水）午前9時から令和8年4月23日（木）正午まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和8年4月23日（木）午後1時30分

愛知県総務局総務部情報政策課

(4) 問合せ先

愛知県総務局総務部情報政策課システム運用グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）

電話（052）954-6548

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を令和8年4月7日（火）午前9時から令和8年4月10日（金）午後5時までの間に電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 調達条件

本調達は、議会における当該調達に係る予算の成立を条件とするものです。

(8) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be leased: Communications equipment and related equipment for the My Number administrative network, 1 set
- (2) Bidding period: 9:00 a.m., April 22, 2026 - noon, April 23, 2026
- (3) Contact point for the notice: Information Policy Division, General Affairs Department, Bureau of General Affairs, Aichi Prefectural Government
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan
Tel. 052-954-6548

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の規定により大規模小売店舗の新設の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に限り、愛知県に対し意見書の提出により意見を述べる事ができる。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
株式会社エタック
豊田市上原町一丁田30番地1
代表取締役 山中 浩晃
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地
（仮称）やまのぶ赤池店
日進市赤池町箕ノ手 日進赤池箕ノ手土地区画整理事業50街区1ほか8筆
- 3 大規模小売店舗の新設をする日
令和8年10月11日
- 4 大規模小売店舗の概要

届出事項		概要	
小売業を行う者	氏名又は名称	株式会社山信商店	
	代表者の氏名	代表取締役 山中 浩晃	
	住所	豊田市上原町一丁田30番地1	
	その他小売業を行う者	なし	
店舗面積の合計		1,507㎡	
施設の配置に関する事項	駐車場	位置	縦覧による
		収容台数	60台
	駐輪場	位置	縦覧による
		収容台数	57台
	荷さばき施設	位置	縦覧による
		面積	75.0㎡
	廃棄物等の保管施設	位置	縦覧による
		容量	9.64㎡
施設の運営方法に関する事項	小売業を行う者の開店時刻		午前9時
	小売業を行う者の閉店時刻		午後9時
	来客が駐車場を利用することができる時間帯		午前8時30分から午後9時30分まで
	駐車場の自動車の出入口	数	3箇所
		位置	縦覧による
	荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯		午前6時から午後8時まで

- 5 届出の日
令和8年2月10日
- 6 届出等の縦覧場所
愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）
- 7 届出等の縦覧の期間及び時間
令和8年3月13日（金）から令和8年7月13日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで

8 意見書の提出期限及び提出先
 令和8年7月13日（月）
 愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第19項において準用する同法第87条第5項の規定に基づき、県営土地改良事業（西小瀬地区）の緊急防災等工事計画を変更したので、次のように変更後の緊急防災等工事計画書の写しを縦覧に供する。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 期間
 令和8年3月16日から令和8年4月13日まで
- 2 場所
 西尾市役所

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、独立行政法人水資源機構揖斐川・長良川総合管理所長から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

作 業 地 域	作 業 期 間	作 業 種 類
犬山市、稲沢市及び愛西市	令和8年1月30日から 令和8年11月30日まで	公共測量（航空レーザ測量による地形測量）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、名古屋市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

作 業 地 域	作 業 期 間	作 業 種 類
名古屋市東区大曾根1丁目並びに北区生駒町、大蔵町、大杉二丁目、大杉三丁目、大杉町、大曾根一丁目、紅雲町、志賀本通、清水二丁目、清水五丁目、神明町、城東町、杉栄町、杉村一丁目、長田町、中杉町、水切町及び若葉通	令和8年3月16日から 令和8年9月30日まで	公共測量（基準点測量）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定に基づき、林野庁中部森林管理局長から次のように公共測量を終了した旨の通知があった。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

作 業 地 域	作 業 期 間	作 業 種 類
豊橋市、岡崎市、瀬戸市、豊田市、犬山市及び新城市	令和7年3月20日から 令和8年2月13日まで	公共測量（航空レーザ測量）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定に基づき、名古屋市長から次のように公共測量を終了した旨の通知があった。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

作 業 地 域	作 業 期 間	作 業 種 類
名古屋市港区九番町	令和7年10月27日から 令和7年12月15日まで	公共測量（基準点測量）

建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条の2第1項の規定に基づき、次のように公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認定をした。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

認定番号	認定年月日	認定に係る公告認定対象区域		
		認定番号	認定年月日	対象区域
7尾建103-5	令和8.2.19	7尾建103-1	令和7.4.8	長久手市岩作三ヶ峯1-114ほか26筆

次の都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき許可した開発行為に関する工事のうち次の公共施設に関する工事は完了した。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

許可番号	許可年月日	開発許可を受けた者の氏名	開発許可を受けた者の住所	開発区域に含まれる地域の名称	公共施設の種類の種類	公共施設の位置及び区域
7尾建96-182	令和8.1.22	山崎商事運輸株式会社 代表取締役 山崎 太嗣	清須市春日郷ヶ島28	清須市春日郷ヶ島28ほか51筆	道路	清須市春日郷ヶ島31-2ほか20筆

次の都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき許可した開発行為に関する工事は完了した。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

許可番号	許可年月日	開発許可を受けた者の氏名	開発許可を受けた者の住所	開発区域に含まれる地域の名称
7尾建96-27	令和7.5.26	株式会社リレイションホーム 代表取締役 伊藤 麗子	名古屋市中区新栄三丁目11-13	海部郡大治町大字長牧字中道75ほか3筆
7尾建96-42	7.6.16	有限会社小笠原事務所 代表取締役 小笠原真之	豊田市三軒町五丁目3	日進市赤池町箕ノ手2-46ほか9筆
7尾建96-192	8.2.10	吉澤 祐佳	日進市栄三丁目1307	日進市三本木町下川田680-1及び715-2
7尾建96-128	7.11.11	株式会社エステイト・サクシード 代表取締役 河田 昌孝	尾張旭市三郷町栄67-1	尾張旭市西大道町下大道3982-46ほか4筆の各一部

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和8年3月13日

愛知県教育委員会教育長 川原 馨

1 調達内容

- (1) 賃借案件の名称及び数量
自動制御教育装置 6組
- (2) 賃借案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。
- (3) 賃借期間
令和8年8月31日（月）から令和14年8月30日（月）まで
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

- (4) 納入場所
愛知県立瀬戸工科高等学校（瀬戸市東権現町22-1）
愛知県立春日井工科高等学校（春日井市熊野町五反田1180-1）
愛知県立一宮起工科高等学校（一宮市小信中島字郷南2）
愛知県立愛西工科高等学校（愛西市湊高町蔭島1）
愛知県立半田工科高等学校（半田市柁町3-1）
愛知県立豊川工科高等学校（豊川市新道町1-3）

(5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。
イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和8年4月～令和10年3月）「03. 役務の提供等」のうち「08. コンピュータサービス」又は「11. リース・レンタル」に登録されている者であること。
- (4) 地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき、知事が定める資格（事業所の所在地に関する必要な資格を除く。）を有する者であること。
- (5) 競争入札参加資格確認申請書の提出日から開札の日までの期間において、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和8年3月13日（金）から令和8年4月16日（木）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和8年4月23日（木）午前10時から令和8年4月24日（金）午後5時まで

（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和8年4月27日（月） 午前10時

愛知県教育委員会事務局教育部あいちの学び推進課

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県教育委員会事務局教育部あいちの学び推進課新しい学校づくりグループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8534）

電話（052）954-6778

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び2(4)の資格を有することを証明する書類を令和8年3月13日（金）午前10時から令和8年4月16日（木）午後5時までの間に電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。ただし、電子入札システムによって提出し難い物については、持参又は郵送も可とします。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased: Automatic control equipment for learning, 6 set
- (2) Bidding period: 10:00 a.m., April 23, 2026 - 5:00 p.m., April 24, 2026
- (3) Contact point for the notice: Aichi Learning Division, Aichi Prefectural Board of Education
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8534 Japan
Tel. 052-954-6778

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定により、次のように落札者等について公示します。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

[掲載順序]

- ①物品等又は特定役務の名称及び数量 ②落札者又は随意契約の相手方を決定した日 ③落札者又は随意契約の相手方の住所及び氏名 ④落札金額又は随意契約に係る契約金額 ⑤契約の相手方を決定した手続 ⑥入札公告を行った日

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県議会事務局調査課 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

- ①愛知県議会広報紙「県議会だより」の制作及び発行業務 一式 ②令和8年3月2日 ③名古屋市中区丸の内3丁目16番29号 株式会社新東通信 ④52,910,000円 ⑤一般競争入札 ⑥令和8年1月16日

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県警察本部総務部会計課 名古屋市中区三の丸二丁目1番1号

- ①愛知県千種警察署始め48か所50施設で使用する電気 17,358,500kWh（予定） ②令和8年1月15日 ③岐阜県岐阜市金町6丁目21番地 岐阜ステーションビル8階 岐阜電力株式会社 ④325,659,689円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年11月18日

雑 報

地方税法（昭和25年法律第226号）第144条の9第1項の規定に基づき、軽油引取税に係る特約業者として次のように指定した。

令和8年3月13日

愛知県知事 大村 秀章

特約業者の名称	主たる事務所又は事業所の所在地	指 定 年 月 日
株式会社上田商店	一宮市起字堤町162番地3	令和 8. 3. 1

正 誤

令和8年3月3日第686号愛知県告示第88号中「愛知県西三河建設事務所」は「愛知県尾張建設事務所」の誤り。